様式１

令和３年　　月　　日

　亘理町長　山　田　周　伸　様

住所又は所在地

申請者　法人等名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

亘理町認定こども園整備申込書

　亘理町において、認定こども園の設置、運営を希望しており、別紙の書類を添えて申し込みます。また、下記要件をすべて満たしており、提出書類の内容に相違ないことを誓約します。なお、当該誓約に違反があった場合には、一方的に選定手続きから除外されても異議ありません。

　＜応募資格＞

1. 法人要件
   1. 社会福祉法人又は学校法人である事業者
   2. ①の法人設立予定者で、施設整備補助金の交付決定までに設立が確実な事業者
2. 資金計画及び事業計画が確実であり、事業者が施設用地及び施設の建設に要する資金を確保できる事業者であること。

(3) 社会福祉事業等に熱意と識見を有し、新たに施設を運営するために必要な経営基盤及び社会的信用を有している事業者であること。

(4) 本町の保育行政をよく理解し、運営において積極的に協力できる事業者であること。

(5) 以下の条例・規則に示されている設置等の認可要件を満たす事業者であること。

① 宮城県が定める「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例」(平成18年10月13日宮城県条例第74号)

1. 宮城県が定める「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則」(平成18年10月13日宮城県規則第104号)

(6) 認定こども園、幼稚園、保育所、小規模保育事業のいずれかの運営実績があり、直近１年間の指導監査で重大な指摘を受けていないこと。

(7) 事業者が国税、地方税を滞納していないこと。

(8) 事業者が民事再生法に規定する再生手続き開始又は破産法に規定する破産手続き開始の決定を受けていないこと。

(9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員でないこと。

(10) 社会福祉法人又は学校法人の設立見込みの応募者の場合は、法人認可に係る基本条件を満たすことが見込まれていることが条件となります。役員・資産等について一定の要件が課されますので、社会福祉法人又は学校法人設立の要件等を確認すること。

(11) その他、町長が必要と認める条件を満たしている者

提出書類一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 様式番号 | 書　　類　　名　　称 |
| 様式１ | 亘理町認定こども園整備申込書 |
| 様式２ | 法人の運営状況 |
| 様式３ | 施設整備の考え方 |
| 様式４ | 施設の運営 |
| 様式５ | 教育・保育内容等 |
| 様式６ | 給食 |
| 様式７ | 安全・衛生管理 |
| 様式８ | 職員確保・配置計画・研修計画 |
| 様式９ | 保護者対応・地域交流・町との連携 |
| 様式10 | 施設整備計画書  （添付書類）  ①建物等の案内図  ②建物等の配置図（建物の形状・敷地全体の土地利用状況がわかるもの）  ③建物平面図（建物のレイアウトがわかる平面図）  ④部屋ごとの求積図  ⑤建設予定地及びその周辺の状況（現況写真）  ⑥土地を購入する場合、購入できることが確認できる書類  ⑦賃貸の場合は、土地を賃借できることが確認できる書類 |
| 様式11 | 資金計画書  （添付書類）  ①工事費見積書（工種ごと）  ②備品購入費調書  ③借入金償還計画表  ④寄附がある場合は、寄付予定者の贈与契約書及び残高証明書 |
| 様式12 | 新施設運営にかかる３年間の収支計画書 |
| 様式13 | 法人の概要及び現在実施している事業の概要  （添付書類）  ①法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）  ②法人の定款  ③法人の意思決定機関の議決が確認できる書類（理事会の議事録等）  ④法人全体の令和２年度決算書類（損益計算書・貸借対照表・資金収支計算書・法人残高証明書等）  ⑤法人の国税及び地方税の納税証明書  ⑥法人の施設運営の考え方、取り組み、実績等がわかる資料  　　（既設保育所等の案内図、配置図、平面図、現況写真、令和２年度収支決算書、過去１年間の監査結果の写し）  ※法人設立予定の場合は県との協議内容を確認できる資料 |
| 様式14 | 法人代表者の履歴書 |